

令和 6 年 度

松 阪 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和6年度松阪市下水道事業会計予算

附 属 諸 表

- 1 令和6年度松阪市下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和6年度松阪市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和6年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 令和5年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
- 8 令和5年度松阪市下水道事業予定損益計算書
- 9 令和6年度松阪市下水道事業会計予算基礎資料

議案第 8 号

令和 6 年度松阪市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度松阪市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 (基) 数	
公 共 下 水 道	35,300 戸
農 業 集 落 排 水	323 戸
公 共 浄 化 槽	2,212 基
(2) 年 間 総 排 水 量	8,436,000 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	23,112 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
管 渠 布 設 費	3,728,315 千円
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	145,844 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第 1 款	下 水 道 事 業 収 益	5,401,079 千円
第 1 項	営 業 収 益	2,209,055 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	3,192,024 千円
	支 出	
第 1 款	下 水 道 事 業 費 用	5,052,404 千円
第 1 項	営 業 費 用	4,300,704 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	750,700 千円
第 3 項	予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,080,255千円は、過年度分損益勘定留保資金344,654千円、当年度分損益勘定留保資金1,579,505千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額156,096千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第 1 款	資 本 的 収 入		4,643,623 千円
第 1 項	企 業 債		2,303,000 千円
第 2 項	他 会 計 負 担 金		54,420 千円
第 3 項	他 会 計 補 助 金		895,517 千円
第 4 項	国 庫 補 助 金		1,181,823 千円
第 5 項	県 補 助 金		8,551 千円
第 6 項	負 担 金 及 び 分 担 金		194,971 千円
第 7 項	基 金 繰 入 金		5,341 千円
		支 出	
第 1 款	資 本 的 支 出		6,723,878 千円
第 1 項	建 設 改 良 費		3,917,324 千円
第 2 項	投 資		4,527 千円
第 3 項	企 業 債 償 還 金		2,802,027 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金に係る契約	令和7年度～ 令和12年度	960千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中勢沿岸流域下水道建設負担金	千円 138,500	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をなし、もしくは低利借換をすることができる。
公共下水道事業	2,142,800			
公共浄化槽事業	21,700			
計	2,303,000			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 335,604 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業費用及び資本的支出を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,785,703千円である。

令和 6 年 2 月 14 日提出

松 阪 市 長 竹 上 真 人

1 令和6年度松阪市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益		5,401,079	5,473,265	△72,186	
1 営 業 収 益		2,209,055	2,220,983	△11,928	
	1 下 水 道 使 用 料	1,737,003	1,749,132	△12,129	下水道使用料
	2 負 担 金	470,353	471,213	△860	一般会計負担金
	3 そ の 他 営 業 収 益	1,699	638	1,061	
2 営 業 外 収 益		3,192,024	3,252,282	△60,258	
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	461	469	△8	基金利息
	2 他 会 計 補 助 金	1,890,186	1,953,187	△63,001	一般会計補助金
	3 国 庫 補 助 金	19,745	38,499	△18,754	
	4 県 補 助 金	4,545	4,625	△80	
	5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	50,000	50,000	0	
	6 長 期 前 受 金 戻 入	1,226,849	1,205,266	21,583	補助金等により取得した固定資産 の減価償却費見合い分の収益化
	7 雑 収 益	238	236	2	その他の収益

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用		5,052,404	4,981,298	71,106	
1 営 業 費 用		4,300,704	4,211,014	89,690	
	1 管 渠 費	194,256	208,804	△14,548	下水道管渠等の維持管理に要する費用
	2 普及促進費	37,608	32,793	4,815	排水設備工事及び水洗化普及促進に要する費用
	3 集 落 排 水 管 渠 費	1,200	1,800	△600	農業集落排水管渠等の維持管理に要する費用
	4 集 落 排 水 処 理 施 設 費	44,571	42,766	1,805	農業集落排水処理施設に要する費用
	5 浄 化 槽 処 理 施 設 費	188,418	162,289	26,129	浄化槽処理施設に要する費用
	6 業 務 費	64,205	61,778	2,427	下水道使用料等業務に要する費用
	7 総 係 費	86,237	88,736	△2,499	営業活動全般に要する費用
	8 流 域 下 水 道 費	1,009,800	930,600	79,200	流域下水道維持管理負担金
	9 減 価 償 却 費	2,674,409	2,679,912	△5,503	固定資産の減価償却費
	○ 資 産 減 耗 費	0	1,536	△1,536	
2 営 業 外 費 用		750,700	763,101	△12,401	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	554,640	582,401	△27,761	企業債及び他会計借入金に対する利息
	2 補 助 金	13,200	13,200	0	水洗化促進事業補助金
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,700	0	4,700	
	4 雑 支 出	178,160	167,500	10,660	消費税雑支出等
3 予 備 費		1,000	1,000	0	
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	
○ 特 別 損 失		0	6,183	△6,183	
	○ そ の 他 特 別 損 失	0	6,183	△6,183	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的収入		4,643,623	3,940,561	703,062	
1 企業債		2,303,000	1,965,900	337,100	
	1 企業債	2,303,000	1,965,900	337,100	建設事業債
2 他会計 負担金		54,420	41,900	12,520	
	1 他会計 負担金	54,420	41,900	12,520	雨水建設事業一般会計負担金
3 他会計 補助金		895,517	817,076	78,441	
	1 他会計 補助金	895,517	817,076	78,441	下水道建設事業債償還経費等 一般会計補助金
4 国庫補助金		1,181,823	899,493	282,330	
	1 国庫補助金	1,181,823	899,493	282,330	下水道建設事業に充当する国 庫補助金
5 県補助金		8,551	9,506	△955	
	1 県補助金	8,551	9,506	△955	
6 負担金及び 分担金		194,971	201,423	△6,452	
	1 受益者 負担金 及び分担金	194,971	193,423	1,548	
	○ 工事負担金	0	8,000	△8,000	
7 基金繰入金		5,341	5,263	78	
	1 基金繰入金	5,341	5,263	78	

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的支出		6,723,878	6,116,346	607,532	
1 建設改良費		3,917,324	3,278,436	638,888	
	1 管渠布設費	3,728,315	2,833,878	894,437	下水道建設に要する費用
	2 受益者負担金 賦課徴収業務費	41,665	50,327	△8,662	受益者負担金賦課徴収業務に 要する費用
	3 流域下水道 建設負担金	145,844	245,519	△99,675	
	4 固定資産 購入費	1,500	10,712	△9,212	
	○ ポンプ場 築造費	0	138,000	△138,000	
2 投 資		4,527	5,570	△1,043	
	1 基 金	4,527	5,570	△1,043	基金積立金等
3 企 業 債 還 債 金		2,802,027	2,832,340	△30,313	
	1 企 業 債 還 債 金	2,802,027	2,832,340	△30,313	企業債償還元金

2 令和6年度松阪市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	279,387,000
減価償却費	2,674,409,000
退職給付引当金の増減額	21,562,000
賞与引当金の増減額	△ 27,000
法定福利費引当金の増減額	△ 14,000
長期前受金戻入額	△ 1,226,849,000
支払利息	554,640,000
受取利息及び受取配当金	△ 461,000
未収金の増減額	△ 64,551,000
未払金の増減額	10,000,000
小計	<u>2,248,096,000</u>
利息及び配当金の受取額	461,000
利息の支払額	<u>△ 554,640,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,693,917,000</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
基金の積立による支出	△ 447,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,726,191,000
無形固定資産の取得による支出	△ 132,586,000
国庫補助金等による収入	1,190,374,000
分担金・負担金等による収入	194,971,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	949,937,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 523,942,000</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
基金繰り替え運用による収入	600,000,000
基金繰り替え運用返済による支出	△ 600,000,000
建設改良企業債による収入	2,303,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,802,027,000
減債基金の取崩しによる収入	5,342,000
減債基金の積立による支出	△ 4,080,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 497,765,000</u>
資金増加(減少)額	672,210,000
資金期首残高	<u>127,728,000</u>
資金期末残高	<u>799,938,000</u>

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	(9) 37	0	164,156	89,133	253,289	50,290	32,025	335,604
前 年 度	0	0	(9) 39	0	167,934	90,644	258,578	51,016	32,725	342,319
比 較	0	0	(0) △2	0	△3,778	△1,511	△5,289	△726	△700	△6,715

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	6,162	2,106	55,669	13,266	6,720	180	3,470
	前 年 度	7,620	2,160	55,955	13,512	5,688	180	3,975
	比 較	△1,458	△54	△286	△246	1,032	0	△505

手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当	計
		(千円)	(千円)
	本 年 度	1,560	89,133
	前 年 度	1,554	90,644
	比 較	6	△1,511

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△3,778	1. 給与改定に伴う増減分	2,498	一般職員の給与改定に伴う増減分 1,583 会計年度任用職員の給与改定に伴う増減分 915	給与改定の状況 ・一般職員 給料の改定率 1.07% 前年度給与改定実施時期 令和5年4月1日 ・会計年度任用職員 給料の改定率 7.22% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		2. 昇給に伴う増加分	1,698		平均昇給率 1.14% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 36人
		3. その他の増減分	△7,974	職員の変動に伴う増減分 △7,974	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) 現に在職する職員数 本年度 38人 0人 38人 前年度 36人 3人 39人 増 減 2人 △3人 △1人
手 当	△1,511	1. 制度改正に伴う増減分	1,192	期末勤勉手当 1,192	給与改定による増
		2. その他の増減分	△2,703	会計年度任用職員の勤勉手当支給に伴う増減分 906 その他 △3,609	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
	平均給料月額	平均給与月額
令和6年 1月 1日現在	平均給料月額	326,978 円
	平均給与月額	370,817 円
	平均年齢	42 歳 9 月
令和5年 1月 1日現在	平均給料月額	326,592 円
	平均給与月額	373,368 円
	平均年齢	41 歳 11 月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	166,600 円	166,600 円
大 学 卒	196,200 円	196,200 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和6年 1月 1日現在	1 級	5 人	13.5 %
	2 級	2 人	5.4 %
	3 級	(1 人)	(100.0 %)
		2 人	5.4 %
	4 級	15 人	40.5 %
	5 級	10 人	27.1 %
	6 級	2 人	5.4 %
	7 級	1 人	2.7 %
	8 級		
計	(1 人) 37 人	(100.0 %) 100.0 %	
令和5年 1月 1日現在	1 級	4 人	10.3 %
	2 級	2 人	5.1 %
	3 級	5 人	12.8 %
	4 級	17 人	43.6 %
	5 級	8 人	20.5 %
	6 級	3 人	7.7 %
	7 級		
	8 級		
	計	39 人	100.0 %

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	副 主 任	係 長 主 任	課長補佐 主 幹	課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	38	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36	36	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	36	36
比 率 (B)/(A) (%)	94.7%	94.7%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	39	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	39	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	39	39
比 率 (B)/(A) (%)	100.0%	100.0%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	緊 急 呼 出 手 当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
水洗便所等改造 資金融資あっせ んに伴う利子補 給金に係る契約 (令和3年度)	千円 960	R4 ~R5	59	R6 ~R8	20	千円	千円	千円 20
水洗便所等改造 資金融資あっせ んに伴う利子補 給金に係る契約 (令和5年度)	960	R5	40	R6 ~R10	200			200
水洗便所等改造 資金融資あっせ んに伴う利子補 給金に係る契約 (令和6年度)	960			R7 ~R12	960			960
自動車賃借に 係る契約	5,688	R4 ~R5	1,035	R6 ~R10	2,276			2,276
自動車賃借に 係る契約	1,824			R6 ~R12	1,824			1,824
自動車賃借に 係る契約	1,872			R6 ~R12	1,872			1,872
自動車賃借に 係る契約	4,057			R6 ~R12	4,057			4,057
三重県公共工 事設計積算シ ステム使用に 係る契約	6,076	R5	1,736	R6 ~R8	4,340			4,340

5 令和6年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		265,471,000	
ロ 建物	604,232,000		
減価償却累計額	<u>△ 68,432,000</u>	535,800,000	
ハ 構築物	114,958,572,000		
減価償却累計額	<u>△ 34,848,868,000</u>	80,109,704,000	
ニ 機械及び装置	2,559,158,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,240,375,000</u>	1,318,783,000	
ホ 工具器具及び備品	5,054,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,215,000</u>	1,839,000	
ヘ 建設仮勘定		<u>814,423,000</u>	
有形固定資産合計			83,046,020,000
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		7,191,013,000	
ロ ソフトウエア		<u>1,725,000</u>	
無形固定資産合計			7,192,738,000
(3) 投資			
イ 基金		<u>915,168,000</u>	
投資合計			<u>915,168,000</u>
固定資産合計			91,153,926,000
2. 流動資産			
(1) 現金預金			799,938,000
(2) 未収金	423,730,000		
貸倒引当金	<u>△ 12,935,000</u>	<u>410,795,000</u>	
流動資産合計			<u>1,210,733,000</u>
資産合計			<u><u>92,364,659,000</u></u>

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	38年
構築物	10年～50年
機械及び装置	10年～25年
工具、器具及び備品	2年～10年

(2)無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

(2)賞与引当金・法定福利費引当金

- ・ 職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・ 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は30,797,357,000円です。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

- ・令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として31,186,000円を支給することになるため、賞与引当金21,217,000円を取り崩します。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

- ・令和6年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として6,133,000円を支給することになるため、法定福利費引当金4,159,000円を取り崩します。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

- ・本市は、公共下水道事業、農業集落排水事業、公共浄化槽事業を運営していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、公共浄化槽事業の3つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における、し尿、生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	小野処理区、高木処理区、須賀・川北処理区における、し尿、生活雑排水等の処理
公共浄化槽事業	飯南、飯高管内における、し尿、生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	公共浄化槽事業	合計
営業収益	1,915,466	15,158	120,522	2,051,146
営業費用	3,795,465	84,763	287,827	4,168,055
営業損益	△ 1,879,999	△ 69,605	△ 167,305	△ 2,116,909
経常損益	316,694	18,897	△ 6,204	329,387
セグメント資産	90,248,595	852,314	1,263,750	92,364,659
セグメント負債	82,896,660	661,765	1,071,115	84,629,540
その他の項目				
他会計繰入金	3,138,742	61,214	110,520	3,310,476
減価償却費	2,519,092	41,761	113,556	2,674,409
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	637,194	△34,590	△82,197	520,407

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,012,858 円

1年超 10,196,195 円

計 13,209,053 円

V 重要な後発事象に関する注記

1 重要な後発事象による注記はありません。

7 令和5年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		265,471,000
ロ 建物	604,232,000	
減価償却累計額	<u>△ 52,669,000</u>	551,563,000
ハ 構築物	112,265,302,000	
減価償却累計額	<u>△ 32,573,507,000</u>	79,691,795,000
ニ 機械及び装置	2,559,158,000	
減価償却累計額	<u>△ 1,125,739,000</u>	1,433,419,000
ホ 工具器具及び備品	3,690,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,215,000</u>	475,000
ヘ 建設仮勘定		<u>715,476,000</u>
有形固定資産合計		82,658,199,000
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		7,326,553,000
ロ ソフトウェア		<u>2,248,000</u>
無形固定資産合計		7,328,801,000
(3) 投資		
イ 基金		<u>915,983,000</u>
投資合計		<u>915,983,000</u>
固定資産合計		90,902,983,000
2. 流動資産		
(1) 現金預金		
		127,728,000
(2) 未収金		
イ 未収金	359,178,000	
ロ 貸倒引当金	<u>△ 12,935,000</u>	<u>346,243,000</u>
流動資産合計		<u>473,971,000</u>
資産合計		<u><u>91,376,954,000</u></u>

(単位：円)

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	34,717,774,000	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>241,400,000</u>	
固定負債合計		34,959,174,000
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,802,026,000	
(2) 未払金	395,000,000	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	21,217,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>4,159,000</u>	25,376,000
(4) その他流動負債		<u>81,693,000</u>
流動負債合計		3,304,095,000
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 長期前受金	61,924,364,000	
ロ 長期前受金収益化累計額	<u>△ 16,266,411,000</u>	<u>45,657,953,000</u>
繰延収益合計		<u>45,657,953,000</u>
負債合計		83,921,222,000
	資本の部	
6. 資本金		6,500,575,000
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	23,579,000	
ロ 国庫補助金	<u>18,577,000</u>	
資本剰余金合計		42,156,000
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>913,001,000</u>	
利益剰余金合計		<u>913,001,000</u>
剰余金合計		<u>955,157,000</u>
資本合計		<u>7,455,732,000</u>
負債資本合計		<u>91,376,954,000</u>

8 令和5年度松阪市下水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,590,121,000		
(2) 負担金	471,213,000		
(3) その他営業収益	638,000	2,061,972,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	192,350,000		
(2) 普及促進費	36,638,000		
(3) 集落排水管渠費	1,637,000		
(4) 集落排水処理施設費	39,697,000		
(5) 浄化槽処理施設費	149,466,000		
(6) 業務費	56,986,000		
(7) 総係費	88,422,000		
(8) 流域下水道費	846,000,000		
(9) 減価償却費	2,679,912,000	4,091,108,000	
営業損失			2,029,136,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	469,000		
(2) 他会計補助金	1,953,187,000		
(3) 国庫補助金	38,499,000		
(4) 県補助金	4,625,000		
(5) 長期前受金戻入	1,205,266,000		
(6) 雑収益	236,000	3,202,282,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	582,401,000		
(2) 補助金	13,200,000		
(3) 雑支出	167,273,000	762,874,000	2,439,408,000
経常利益			410,272,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	20,684,000	20,684,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	6,183,000	6,183,000	14,501,000
当年度純利益			424,773,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			488,228,000
当年度未処分利益剰余金			913,001,000

9 令和6年度松阪市下水道事業会計予算基礎資料

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道事業収益			5,401,079	
1 営業収益	(1) 下水道使用料	公共下水道使用料	1,737,003	
		農業集落排水処理施設使用料	16,414	
		公共浄化槽使用料	132,572	
		年間総排水量 8,436,000m ³	1,588,017	
	(2) 負担金	他会計負担金	470,353	雨水処理一般会計負担金
		470,353		
	(3) その他営業収益	手数料	1,459	排水設備指定工事店指定手数料
		雑収益	240	使用料督促手数料、使用料延滞金、明和町負担収入
		1,699		
	2 営業外収益	(1) 受取利息及び配当金	基金利息	461
461				
(2) 他会計補助金		他会計補助金	1,890,186	一般会計補助金
		1,890,186		
(3) 国庫補助金		交付金	19,745	下水道事業に充当する国庫補助金
		19,745		
(4) 県補助金		県補助金	4,545	同和地区公共下水道事業補助金等
		4,545		
(5) 消費税及び地方消費税還付金		消費税及び地方消費税還付金	50,000	
		50,000		
(6) 長期前受戻金		長期前受戻金	1,226,849	補助金等により取得した固定資産の減価償却費見合い分の収益化
		1,226,849		
(7) 雑収益		賃貸料	58	電柱等占用料
		その他雑収益	180	受益者負担金延滞金、受益者負担金督促手数料
		238		

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道事業費用			5,052,404	
1 営業費用			4,300,704	
	(1) 管 渠 費		194,256	
		給 料	13,401	4人
		手 当	6,131	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等
		賞与引当金額 繰 入 額	1,594	
		法定福利費	3,938	
		法定福利費 引当金繰入額	316	
		備 消 品 費	831	マンホールポンプ消耗品 等
		燃 料 費	146	自動車燃料費等
		光 熱 水 費	34	水道使用料
		通 信 運 搬 費	4,566	マンホールポンプ通信料
		委 託 料	109,897	水質調査委託、マンホ ールポンプ設備維持管理業 務委託、下水道管渠維持 管理業務委託、下水道台 帳補正業務委託等
		賃 借 料	181	JR及び近鉄等管占用用地 借上料、公用車リース料
		修 繕 費	38,700	マンホール、マンホール ポンプ修繕等
		動 力 費	14,242	マンホールポンプ電気料 金等
		保 険 料	279	下水道賠償責任保険料等
	(2) 普及促進費		37,608	
		給 料	18,091	5人
		手 当	7,278	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等
		賞与引当金額 繰 入 額	2,116	
		法定福利費	5,001	
		法定福利費 引当金繰入額	400	
		備 消 品 費	159	事務用品、検査用ミラー 等
		燃 料 費	171	自動車燃料費

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		印 刷 製 本 費	572	パンフレット印刷等
		通 信 運 搬 費	84	指定工事店関係通知郵送料等
		委 託 料	3,210	普及促進に関する業務委託
		賃 借 料	282	公用車リース代
		修 繕 費	50	自動車修理代
		補 助 及 び 交 付 金	180	水洗便所等改造資金融資 あっせん利子補給金
		保 険 料	14	自動車損害保険料
	(3) 集 落 排 水 管 渠 費		1,200	
		委 託 料	1,000	管渠清掃業務委託
		賃 借 料	200	自家発電機、ダンプトラック
	(4) 集 落 排 水 処 理 施 設 費		44,571	
		給 料	4,580	1人
		手 当	2,158	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	667	
		法 定 福 利 費	1,410	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	133	
		備 消 品 費	670	事務用品等
		燃 料 費	21	発電機用軽油等
		光 熱 水 費	360	水道使用料
		通 信 運 搬 費	489	電話料金
		委 託 料	14,707	施設維持管理業務委託等
		手 数 料	7,398	汚泥引抜き手数料等
		使 用 料	167	会計システム使用料等
		修 繕 費	3,993	施設設備修繕
		動 力 費	7,200	汚水処理施設等電気料金
		負 担 金	582	上下水道営業関連業務負担金
		保 険 料	36	建物総合損害共済保険

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明	
	(5) 浄 化 槽 処 理 施 設 費		188,418		
		給 料	6,561	2人	
		手 当	3,125	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	680		
		法 定 福 利 費	1,894		
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	136		
		備 消 品 費	997	殺虫プレート等	
		通 信 運 搬 費	66	郵送料等	
		委 託 料	141,169	合併処理浄化槽清掃業務 委託等	
		手 数 料	9,630	銀行等口座振替手数料、 法定検査手数料等	
		使 用 料	744	浄化槽管理システム使用 料等	
		修 繕 費	15,277	補修修繕等	
		薬 品 費	4,713	放流消毒薬	
	負 担 金	3,426	上下水道営業関連業務負 担金等		
	(6) 業 務 費			64,205	
		給 料	3,668	1人	
		手 当	1,788	期末勤勉手当、時間外手 当、通勤手当	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	479		
		法 定 福 利 費	989		
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	92		
備 消 品 費		35	事務用品等		
通 信 運 搬 費		68	郵送料		
委 託 料		902	公共下水道接続に伴う入 力業務委託		
手 数 料		3,196	銀行等口座振替手数料等		
負 担 金	52,988	上下水道営業関連業務負 担金等			
(7) 総 係 費			86,237		
	給 料	24,173	6人		

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		手 当	12,169	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,212	
		法 定 福 利 費	7,846	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	638	
		旅 費	726	職員研修会、講習会旅費
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	21,562	
		被 服 費	1,609	職員被服費
		備 消 品 費	1,965	事務用品、書籍購読料等
		燃 料 費	179	自動車燃料費
		光 熱 水 費	1,429	電気、ガス、水道使用料
		印 刷 製 本 費	27	下水道の日チラシ等
		通 信 運 搬 費	526	庁舎電話料、ファックス料金、通信回線利用料
		広 告 料	66	新聞掲載料
		委 託 料	2,699	公営企業会計運用支援業務委託等
		手 数 料	165	公金振込手数料等
		使 用 料	5,040	庁舎使用料、職員パソコン使用料等
		賃 借 料	279	公用車リース代等
		修 繕 費	50	自動車修理代等
		負 担 金	1,465	下水道協会費、職員研修会、講習会参加負担金等
		保 険 料	14	自動車損害保険料
		厚 生 福 利 費	368	職員健康診断料等
		雑 費	30	
	(8) 流域下水道費		1,009,800	
		負 担 金	1,009,800	流域下水道維持管理負担金(三重県)
	(9) 減価償却費		2,674,409	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,405,760	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	268,649	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
2 営業外費用			750,700	
	(1) 支払利息 及び企業 取扱諸費		554,640	
		企業債利息	554,329	
		借入金利息	311	
	(2) 補助金		13,200	
		水洗便所 設置費補助金	13,200	水洗化促進事業補助金
	(3) 消費税及び 地方消費税		4,700	
		消費税及び 地方消費税	4,700	
	(4) 雑支出		178,160	
		消費税雑支出	175,160	
その他雑支出		3,000	過年度還付金等	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
3 予備費			1,000	
	(1) 予 備 費		1,000	
		予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的収入			4,643,623	
1 企業債	(1) 企業債		2,303,000	
		企業債	2,303,000	建設改良事業に充当
2 他会計負担金	(1) 他会計負担金		54,420	
		他会計負担金	54,420	雨水建設事業一般会計負担金
3 他会計補助金	(1) 他会計補助金		895,517	
		他会計補助金	895,517	下水道事業債償還経費等一般会計補助金
4 国庫補助金	(1) 国庫補助金		1,181,823	
		交付金	1,181,823	下水道建設事業に充当する国庫補助金
5 県補助金	(1) 県補助金		8,551	
		県補助金	8,551	下水道建設事業に充当する県補助金
6 負担金及び分担金	(1) 受益者負担金及び分担金		194,971	
		受益者負担金及び分担金	194,971	
7 基金繰入金	(1) 基金繰入金		5,341	
		基金繰入金	5,341	公共浄化槽減債基金繰入金

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的支出			6,723,878	
1 建設改良費			3,917,324	
	(1) 管渠布設費		3,728,315	
		給 料	87,174	24人
		手 当	52,037	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		法 定 福 利 費	27,321	
		旅 費	1,205	研修旅費等
		備 消 品 費	4,070	事務用品等
		燃 料 費	1,193	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	58	名入り封筒印刷代
		通 信 運 搬 費	787	庁舎電話料等
		委 託 料	330,440	管渠測量調査設計業務委託等
		使 用 料	1,962	積算システム使用料等
		賃 借 料	2,781	コピー機、公用車リース代等
		修 繕 費	650	自動車車検修理代等
		工 事 請 負 費	3,143,547	下水道工事費等
		補 償 費	73,480	物件移転補償費
		負 担 金	1,471	職員技術研修参加負担金等
		保 險 料	139	自動車損害保険料

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
	(2) 受益者負担金 賦課徴収 業 務 費		41,665	
		給 料	6,508	2人
		手 当	4,447	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等
		法 定 福 利 費	1,891	
		報 償 費	21,854	受益者負担金納入報奨金
		備 消 品 費	209	事務用品等
		印 刷 製 本 費	938	パンフレット、受益者負 担金督促状印刷代等
		通 信 運 搬 費	1,138	納入通知書等郵送料
		委 託 料	1,002	電子計算事務委託料
		手 数 料	149	銀行等口座振替手数料
		使 用 料	3,518	電子計算システム使用料
		負 担 金	11	口座伝送受信に係る負 担金
	(3) 流域下水道 建設負担金		145,844	
		負 担 金	145,844	中勢沿岸流域下水道事業 負担金(三重県)
	(4) 固 定 資 産 購 入 費		1,500	
		工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 購 入 費	1,500	デザインマンホール蓋
2 投資			4,527	
	(1) 基 金		4,527	
		基 金	4,527	基金積立金等
3 企業債償還金			2,802,027	
	(1) 企業債償還金		2,802,027	
		企 業 債 償 還 金	2,802,027	企業債償還元金